

1 調査結果の概要

平成16年6月1日現在の本県の事業所数は、5万8104事業所で前回調査（平成14年6月1日実施。以下「前回」という。）に比べ8.1%減少した。従業者数は、46万2440人で前回に比べ5.5%減少した。年間商品販売額は、14兆3638億円で前回に比べ4.4%の減少となった。

事業所数と年間商品販売額は、平成6年調査から5調査連続の減少となった。

卸売業、小売業別にみると、

卸売業は、事業所数が1万2577事業所で前回に比べ8.0%の減少、従業者数が11万4400人で前回に比べ8.9%の減少、年間商品販売額が8兆3077億円で前回に比べ7.0%の減少といずれも前回に比べて減少した。

小売業は、事業所数が4万5527事業所で前回に比べ8.1%の減少、従業者数が34万8040人で前回に比べ4.4%の減少、年間商品販売額が6兆561億円で前回に比べ0.6%といずれも前回に比べて減少した。

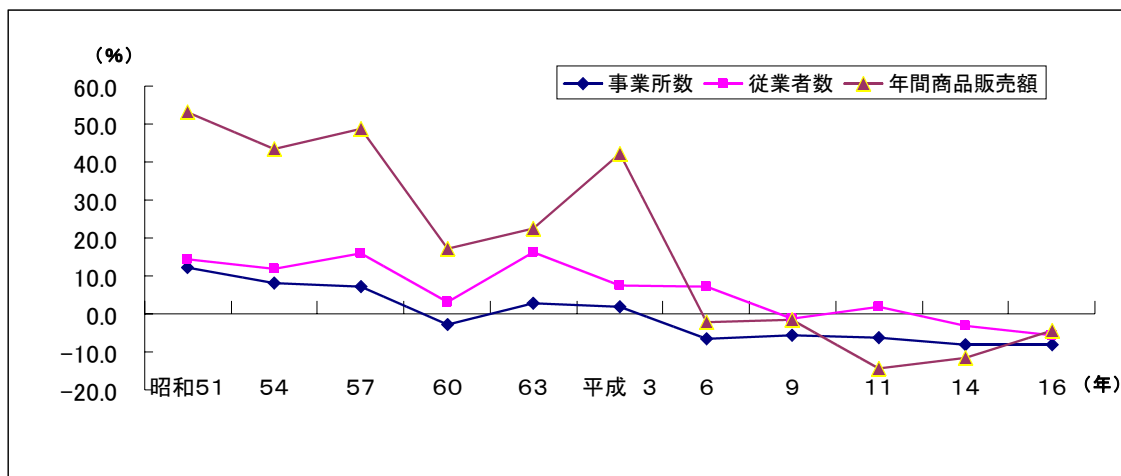
表-1 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

年	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	総数	増減率	総数	増減率	総数	増減率
昭和49	56,934	—	220,782	—	270,894,402	—
51	63,861	12.2	252,704	14.5	414,640,815	53.1
54	69,072	8.2	282,518	11.8	595,343,585	43.6
57	74,064	7.2	327,969	16.1	886,362,289	48.9
60	71,908	▲ 2.9	338,051	3.1	1,037,503,720	17.1
63	73,896	2.8	393,471	16.4	1,271,024,707	22.5
平成 3	75,330	1.9	422,684	7.4	1,807,079,561	42.2
6	70,469	▲ 6.5	452,780	7.1	1,766,786,289	▲ 2.2
9	66,528	▲ 5.6	446,444	▲ 1.4	1,736,536,182	▲ 1.7
11	68,882	▲ 6.3	504,982	1.9	1,701,106,636	▲ 14.4
14	63,216	▲ 8.2	489,542	▲ 3.1	1,502,476,959	▲ 11.7
16	58,104	▲ 8.1	462,440	▲ 5.5	1,436,383,836	▲ 4.4

(注1) 平成11年調査において事業所の捕捉を行ったため、平成11年データの増減率については時系列を考慮したもので算出している。

(注2) 従業者数は、個人業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者の計をいう。

図一 1 事業所数・従業者数・年間商品販売額の前回推移



(注1) 平成11年調査において事業所の補足を行ったため、平成11年データの増減率については時系列を考慮したもので算出している。

(注2) 従業者数は、個人業主、無給の家族従業者、有給役員、常用雇用者の計をいう。

表一 2 卸売業・小売業別に見た事業所数・年間商品販売額

		平成16年		平成14年		増減率(%) H16/H14
		実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	
事業所数	合計	58,104	100.0	63,216	100.0	▲ 8.1
	卸売業	12,577	21.6	13,677	21.6	▲ 8.0
	小売業	45,527	78.4	49,539	78.4	▲ 8.1
従業者数 (人)	合計	462,440	100.0	489,542	100.0	▲ 5.5
	卸売業	114,400	24.7	125,529	25.6	▲ 8.9
	小売業	348,040	75.3	364,013	74.4	▲ 4.4
年間商品販売額 (万円)	合計	1,436,383,836	100.0	1,502,476,959	100.0	▲ 4.4
	卸売業	830,770,288	57.8	893,183,358	59.4	▲ 7.0
	小売業	605,613,548	42.2	609,293,601	40.6	▲ 0.6

2 全国に占める埼玉県の地位

本県の商業が全国に占める割合は、事業所数が3.6%（全国構成順位第8位）、従業者数が4.0%（同第7位）、年間商品販売額は2.7%（同第7位）となっている。

表-3 都道府県別構成比

項目 構成 順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	都道府県	実数	構成比 (%)	都道府県	実数 (人)	構成比 (%)	都道府県	実数 (百万円)	構成比 (%)
	全国	1,613,318	100.0	全国	11,565,953	100.0	全国	538,775,810	100.0
1	東京都	171,155	10.6	東京都	1,665,591	14.4	東京都	176,898,500	32.8
2	大阪府	120,342	7.5	大阪府	976,734	8.4	大阪府	60,096,953	11.2
3	愛知県	86,922	5.4	愛知県	698,790	6.0	愛知県	40,882,453	7.6
4	神奈川県	74,540	4.6	神奈川県	621,811	5.4	福岡県	21,690,145	4.0
5	福岡県	69,401	4.3	北海道	502,536	4.3	神奈川県	19,818,957	3.7
6	兵庫県	66,265	4.1	福岡県	499,221	4.3	北海道	19,728,125	3.7
7	北海道	64,471	4.0	埼玉県	462,440	4.0	埼玉県	14,363,838	2.7
8	埼玉県	58,104	3.6	兵庫県	445,928	3.9	兵庫県	12,914,696	2.4
9	千葉県	52,569	3.3	千葉県	418,924	3.6	広島県	11,992,582	2.2
10	静岡県	51,112	3.2	静岡県	324,704	2.8	千葉県	11,607,883	2.2
11	広島県	39,264	2.4	広島県	278,214	2.4	静岡県	10,757,163	2.0
12	京都府	37,377	2.3	京都府	254,510	2.2	宮城県	10,236,543	1.9
13	新潟県	36,512	2.3	茨城県	231,904	2.0	京都府	7,448,711	1.4
14	茨城県	34,642	2.1	宮城県	227,982	2.0	新潟県	7,215,214	1.3
15	宮城県	31,706	2.0	新潟県	223,858	1.9	茨城県	6,651,294	1.2
16	長野県	29,538	1.8	長野県	187,479	1.6	長野県	6,062,901	1.1
17	岐阜県	29,231	1.8	岐阜県	182,493	1.6	群馬県	6,045,598	1.1
18	福島県	28,644	1.8	群馬県	173,901	1.5	栃木県	5,472,396	1.0
19	群馬県	26,922	1.7	福島県	171,586	1.5	岡山県	5,451,640	1.0
20	鹿児島県	26,158	1.6	岡山県	166,363	1.4	岐阜県	4,918,143	0.9
21	栃木県	25,752	1.6	栃木県	165,252	1.4	福島県	4,720,635	0.9
22	岡山県	25,468	1.6	熊本県	160,822	1.4	石川県	4,335,303	0.8
23	熊本県	25,263	1.6	三重県	146,728	1.3	鹿児島県	4,233,833	0.8
24	三重県	23,265	1.4	鹿児島県	146,249	1.3	熊本県	4,109,728	0.8
25	長崎県	22,624	1.4	山口県	131,380	1.1	香川県	3,889,681	0.7
26	山口県	22,160	1.4	愛媛県	128,642	1.1	三重県	3,843,820	0.7
27	愛媛県	22,028	1.4	長崎県	128,395	1.1	愛媛県	3,803,532	0.7
28	青森県	20,214	1.3	青森県	125,723	1.1	青森県	3,577,699	0.7
29	岩手県	19,516	1.2	岩手県	115,600	1.0	山口県	3,557,428	0.7
30	沖縄	19,320	1.2	石川県	115,045	1.0	岩手県	3,383,463	0.6
31	山形県	18,592	1.2	沖縄	110,759	1.0	長崎県	3,359,017	0.6
32	石川県	18,091	1.1	滋賀県	105,934	0.9	富山県	3,278,317	0.6
33	富山県	17,995	1.1	山形県	105,549	0.9	山形県	2,833,161	0.5
34	大分県	17,981	1.1	大分県	104,560	0.9	宮崎県	2,690,352	0.5
35	秋田県	17,521	1.1	富山県	103,434	0.9	秋田県	2,626,070	0.5
36	宮崎県	16,795	1.0	宮崎県	100,583	0.9	大分県	2,585,716	0.5
37	和歌山県	16,739	1.0	香川県	99,081	0.9	滋賀県	2,516,919	0.5
38	香川県	15,369	1.0	秋田県	98,775	0.9	沖縄	2,485,060	0.5
39	滋賀県	15,310	0.9	奈良県	97,508	0.8	福井県	2,296,069	0.4
40	奈良県	14,507	0.9	和歌山県	84,904	0.7	奈良県	2,146,574	0.4
41	福井県	13,295	0.8	福井県	76,940	0.7	山梨県	1,938,459	0.4
42	佐賀県	12,657	0.8	佐賀県	72,955	0.6	佐賀県	1,907,941	0.4
43	高知県	12,539	0.8	山梨県	72,057	0.6	和歌山県	1,855,756	0.3
44	徳島県	12,512	0.8	高知県	70,378	0.6	徳島県	1,762,088	0.3
45	山梨県	12,361	0.8	徳島県	67,465	0.6	高知県	1,664,090	0.3
46	島根県	12,087	0.7	島根県	64,344	0.6	島根県	1,642,950	0.3
47	鳥取県	8,482	0.5	鳥取県	51,922	0.4	鳥取県	1,478,413	0.3

注) 経済産業省の「平成16年商業統計表」による。

卸売業は、事業所数が3.4%（全国構成順位第8位）、従業者数が3.0%（同第7位）、年間商品販売額が2.0%（同第8位）となっている。

表-4 卸売業の都道府県別構成比

項目 構成 順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	都道府県	実数	構成比 (%)	都道府県	実数 (人)	構成比 (%)	都道府県	実数 (百万円)	構成比 (%)
	全国	375,269	100.0	全国	3,803,652	100.0	全国	405,497,180	100.0
1	東京都	56,942	15.2	東京都	864,001	22.7	東京都	160,109,435	39.5
2	大阪府	38,041	10.1	大阪府	451,637	11.9	大阪府	50,516,986	12.5
3	愛知県	25,547	6.8	愛知県	267,382	7.0	愛知県	32,944,845	8.1
4	福岡県	16,716	4.5	福岡県	172,705	4.5	福岡県	16,361,216	4.0
5	北海道	15,613	4.2	神奈川県	147,350	3.9	北海道	13,162,939	3.2
6	神奈川県	14,764	3.9	北海道	142,639	3.8	神奈川県	11,383,871	2.8
7	兵庫県	12,834	3.4	埼玉県	114,400	3.0	広島県	8,909,565	2.2
8	埼玉県	12,577	3.4	兵庫県	112,273	3.0	埼玉県	8,307,703	2.0
9	静岡県	11,567	3.1	静岡県	94,439	2.5	宮城県	7,746,025	1.9
10	千葉県	9,712	2.6	広島県	93,468	2.5	兵庫県	7,581,072	1.9
11	広島県	9,663	2.6	千葉県	86,720	2.3	静岡県	6,790,067	1.7
12	京都府	8,463	2.3	宮城県	77,482	2.0	千葉県	6,154,786	1.5
13	宮城県	8,213	2.2	京都府	76,401	2.0	新潟県	4,729,634	1.2
14	新潟県	7,940	2.1	新潟県	70,237	1.8	京都府	4,408,550	1.1
15	岐阜県	6,885	1.8	岐阜県	53,994	1.4	群馬県	3,918,928	1.0
16	茨城県	6,716	1.8	茨城県	53,380	1.4	茨城県	3,749,078	0.9
17	長野県	5,846	1.6	長野県	48,540	1.3	長野県	3,661,743	0.9
18	栃木県	5,545	1.5	岡山県	47,083	1.2	岡山県	3,455,650	0.9
19	福島県	5,407	1.4	群馬県	44,899	1.2	栃木県	3,400,777	0.8
20	群馬県	5,334	1.4	栃木県	44,195	1.2	石川県	3,028,760	0.7
21	岡山県	5,134	1.4	福島県	42,033	1.1	岐阜県	2,825,421	0.7
22	熊本県	4,735	1.3	熊本県	40,943	1.1	香川県	2,769,302	0.7
23	鹿児島県	4,675	1.2	鹿児島県	38,215	1.0	福島県	2,641,859	0.7
24	愛媛県	4,601	1.2	石川県	37,813	1.0	鹿児島県	2,583,678	0.6
25	石川県	4,428	1.2	愛媛県	37,422	1.0	愛媛県	2,372,395	0.6
26	三重県	4,379	1.2	青森県	34,070	0.9	熊本県	2,321,072	0.6
27	長崎県	4,180	1.1	長崎県	33,858	0.9	青森県	2,091,701	0.5
28	山口県	4,096	1.1	三重県	33,679	0.9	富山県	2,087,426	0.5
29	香川県	3,887	1.0	香川県	33,668	0.9	山口県	2,019,039	0.5
30	青森県	3,825	1.0	山口県	32,210	0.8	岩手県	2,011,838	0.5
31	富山県	3,591	1.0	沖 縄	30,566	0.8	三重県	2,002,999	0.5
32	山形県	3,551	0.9	富山県	30,071	0.8	長崎県	1,893,184	0.5
33	岩手県	3,487	0.9	岩手県	29,391	0.8	山形県	1,598,686	0.4
34	大分県	3,468	0.9	山形県	27,468	0.7	宮崎県	1,540,926	0.4
35	沖 縄	3,297	0.9	大分県	26,031	0.7	沖 縄	1,469,271	0.4
36	宮崎県	3,250	0.9	宮崎県	25,821	0.7	秋田県	1,452,772	0.4
37	秋田県	3,058	0.8	秋田県	23,253	0.6	福井県	1,400,399	0.3
38	福井県	2,940	0.8	福井県	23,126	0.6	大分県	1,370,487	0.3
39	和歌山県	2,875	0.8	和歌山県	20,700	0.5	滋賀県	1,205,120	0.3
40	滋賀県	2,634	0.7	滋賀県	20,234	0.5	佐賀県	1,071,342	0.3
41	山梨県	2,392	0.6	山梨県	18,458	0.5	山梨県	1,042,472	0.3
42	佐賀県	2,316	0.6	徳島県	18,385	0.5	徳島県	1,011,172	0.2
43	徳島県	2,208	0.6	高知県	17,957	0.5	和歌山県	911,957	0.2
44	高知県	2,194	0.6	佐賀県	17,911	0.5	奈良県	903,831	0.2
45	島根県	2,160	0.6	島根県	16,669	0.4	高知県	892,347	0.2
46	奈良県	1,973	0.5	奈良県	16,011	0.4	島根県	854,195	0.2
47	鳥取県	1,610	0.4	鳥取県	14,464	0.4	鳥取県	830,658	0.2

注) 経済産業省の「平成16年商業統計表」による。

小売業は、事業所数が3.7%（全国構成順位第8位）、従業者数が4.5%（同第6位）、年間商品販売額が4.5%（同第6位）となっている。

表-5 小売業の都道府県別構成比

項目 構成 順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	都道府県	実数	構成比 (%)	都道府県	実数 (人)	構成比 (%)	都道府県	実数 (百万円)	構成比 (%)
	全国	1,238,049	100.0	全国	7,762,301	100.0	全国	133,278,631	100.0
1	東京都	114,213	9.2	東京都	801,590	10.3	東京都	16,789,065	12.6
2	大阪府	82,301	6.6	大阪府	525,097	6.8	大阪府	9,579,967	7.2
3	愛知県	61,375	5.0	神奈川県	474,461	6.1	神奈川県	8,435,086	6.3
4	神奈川県	59,776	4.8	愛知県	431,408	5.6	愛知県	7,937,608	6.0
5	兵庫県	53,431	4.3	北海道	359,897	4.6	北海道	6,565,186	4.9
6	福岡県	52,685	4.3	埼玉県	348,040	4.5	埼玉県	6,056,135	4.5
7	北海道	48,858	3.9	兵庫県	333,655	4.3	千葉県	5,453,097	4.1
8	埼玉県	45,527	3.7	千葉県	332,204	4.3	兵庫県	5,333,625	4.0
9	千葉県	42,857	3.5	福岡県	326,516	4.2	福岡県	5,328,929	4.0
10	静岡県	39,545	3.2	静岡県	230,265	3.0	静岡県	3,967,096	3.0
11	広島県	29,601	2.4	広島県	184,746	2.4	広島県	3,083,017	2.3
12	京都府	28,914	2.3	茨城県	178,524	2.3	京都府	3,040,161	2.3
13	新潟県	28,572	2.3	京都府	178,109	2.3	茨城県	2,902,215	2.2
14	茨城県	27,926	2.3	新潟県	153,621	2.0	宮城県	2,490,518	1.9
15	長野県	23,692	1.9	宮城県	150,500	1.9	新潟県	2,485,581	1.9
16	宮城県	23,493	1.9	長野県	138,939	1.8	長野県	2,401,157	1.8
17	福島県	23,237	1.9	福島県	129,553	1.7	群馬県	2,126,670	1.6
18	岐阜県	22,346	1.8	群馬県	129,002	1.7	岐阜県	2,092,722	1.6
19	群馬県	21,588	1.7	岐阜県	128,499	1.7	福島県	2,078,776	1.6
20	鹿児島県	21,483	1.7	栃木県	121,057	1.6	栃木県	2,071,619	1.6
21	熊本県	20,528	1.7	熊本県	119,879	1.5	岡山県	1,995,989	1.5
22	岡山県	20,334	1.6	岡山県	119,280	1.5	三重県	1,840,822	1.4
23	栃木県	20,207	1.6	三重県	113,049	1.5	熊本県	1,788,657	1.3
24	三重県	18,886	1.5	鹿児島県	108,034	1.4	鹿児島県	1,650,156	1.2
25	長崎県	18,444	1.5	山口県	99,170	1.3	山口県	1,538,389	1.2
26	山口県	18,064	1.5	長崎県	94,537	1.2	青森県	1,485,997	1.1
27	愛媛県	17,427	1.4	青森県	91,653	1.2	長崎県	1,465,834	1.1
28	青森県	16,389	1.3	愛媛県	91,220	1.2	愛媛県	1,431,137	1.1
29	岩手県	16,029	1.3	岩手県	86,209	1.1	岩手県	1,371,626	1.0
30	沖縄	16,023	1.3	滋賀県	85,700	1.1	滋賀県	1,311,799	1.0
31	山形県	15,041	1.2	奈良県	81,497	1.0	石川県	1,306,543	1.0
32	大分県	14,513	1.2	沖縄	80,193	1.0	奈良県	1,242,743	0.9
33	秋田県	14,463	1.2	大分県	78,529	1.0	山形県	1,234,474	0.9
34	富山県	14,404	1.2	山形県	78,081	1.0	大分県	1,215,229	0.9
35	和歌山県	13,864	1.1	石川県	77,232	1.0	富山県	1,190,891	0.9
36	石川県	13,663	1.1	秋田県	75,522	1.0	秋田県	1,173,298	0.9
37	宮崎県	13,545	1.1	宮崎県	74,762	1.0	宮崎県	1,149,425	0.9
38	滋賀県	12,676	1.0	富山県	73,363	0.9	香川県	1,120,379	0.8
39	奈良県	12,534	1.0	香川県	65,413	0.8	沖縄	1,015,790	0.8
40	香川県	11,482	0.9	和歌山県	64,204	0.8	和歌山県	943,799	0.7
41	福井県	10,355	0.8	佐賀県	55,044	0.7	山梨県	895,987	0.7
42	高知県	10,345	0.8	福井県	53,814	0.7	福井県	895,670	0.7
43	佐賀県	10,341	0.8	山梨県	53,599	0.7	佐賀県	836,599	0.6
44	徳島県	10,304	0.8	高知県	52,421	0.7	島根県	788,755	0.6
45	山梨県	9,969	0.8	徳島県	49,080	0.6	高知県	771,743	0.6
46	島根県	9,927	0.8	島根県	47,675	0.6	徳島県	750,917	0.6
47	鳥取県	6,872	0.6	鳥取県	37,458	0.5	鳥取県	647,755	0.5

注) 経済産業省の「平成16年商業統計表」による。

3 地域別の状況

本県の商業を広域行政圏による地域別にみると、中央地域が、事業所数が1万8816事業所（構成比32.4%）、従業者数が16万7884人（同36.3%）、年間商品販売額が6兆4720億7799万円（同45.1%）で最も多く、次いで西部第一地域が、事業所数1万1848事業所（同20.4%）、従業者数が9万7995人（同21.2%）、年間商品販売額が2兆5750億8180万円（同17.9%）、東部地域が、事業所数が9534事業所（同16.4%）、従業者数7万3622人（同15.9%）、年間商品販売額が2兆2173億3669万円（同15.4%）となっている。

この3地域で、事業所数は県全体の69.2%、従業者数は73.4%、年間商品販売額は78.4%と大きな割合を占めている。

【広域行政圏による地域別市町村】

東 部 地 域：岩槻市、春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町、庄和町

中 央 地 域：川口市、鴻巣市、上尾市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、桶川市、北本市、さいたま市、伊奈町、吹上町、川里町

西部第一地域：川越市、所沢市、狭山市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、上福岡市、大井町、三芳町

西部第二地域：飯能市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町、名栗村

比 企 地 域：東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、都幾川村、玉川村、川島町、吉見町、鳩山町、東秩父村

利 根 地 域：行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、騎西町、南河原村、北川辺町、大利根町、宮代町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町、杉戸町

大 里 地 域：熊谷市、深谷市、大里町、江南町、妻沼町、岡部町、川本町、花園町、寄居町

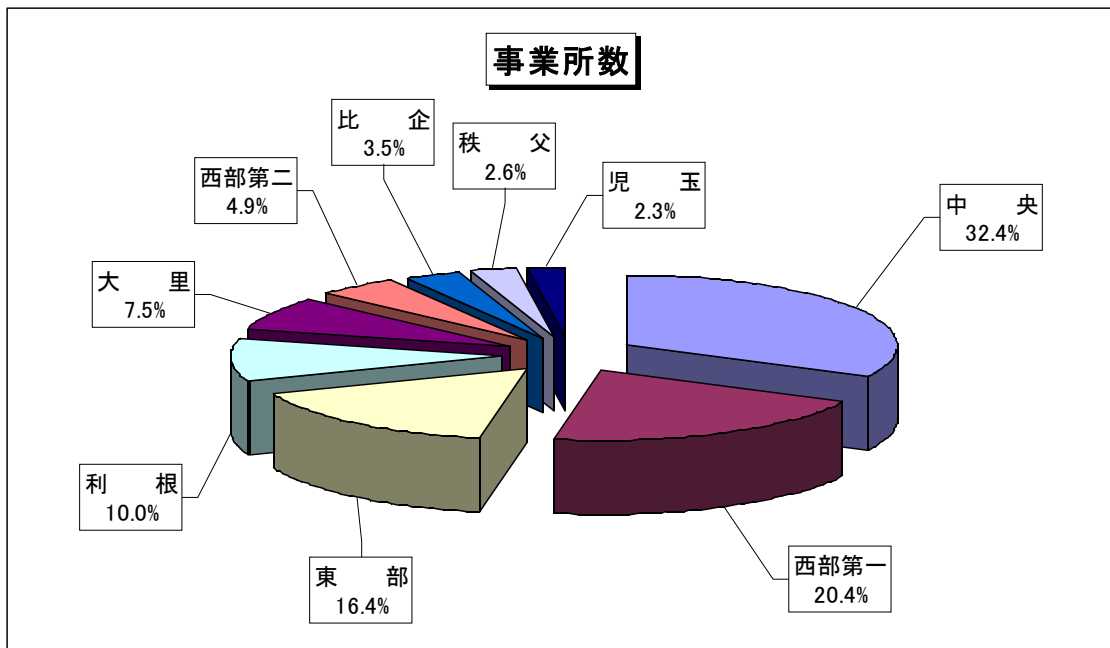
児 玉 地 域：本庄市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町

秩 父 地 域：秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、吉田町、小鹿野町、両神村、大滝村、荒川村

表－6 地域別事業所数の構成比と前回比

項目 地域別	平成16年	構成比	平成14年	前回比
		%		%
県 計	58,104	100.0	63,216	▲ 8.1
東 部	9,534	16.4	10,330	▲ 7.7
中 央	18,816	32.4	20,719	▲ 9.2
西部第一	11,848	20.4	12,783	▲ 7.3
西部第二	2,876	4.9	3,110	▲ 7.5
比 企	2,008	3.5	2,171	▲ 7.5
利 根	5,813	10.0	6,240	▲ 6.8
大 里	4,334	7.5	4,697	▲ 7.7
児 玉	1,356	2.3	1,530	▲ 11.4
秩 父	1,519	2.6	1,636	▲ 7.2

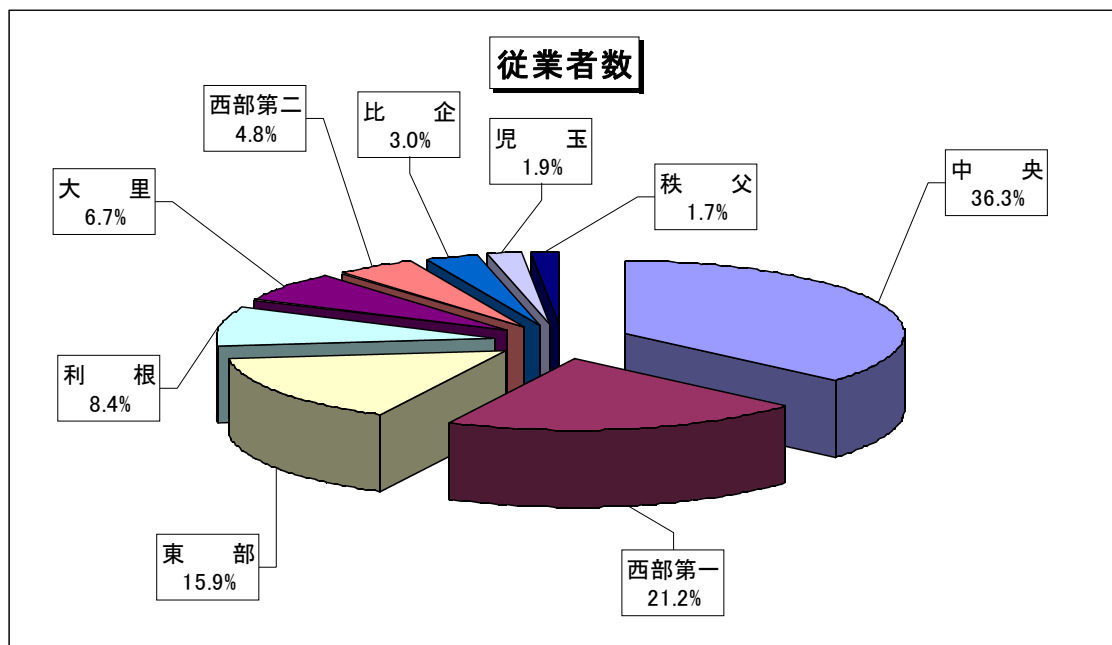
図－2 地域別事業所数の構成比



表－7 地域別従業者数の構成比と前回比

地域別 項目	平成16年	構成比	平成14年	前回比
	人	%	人	%
県 計	462,440	100.0	489,542	▲ 5.5
東 部	73,622	15.9	78,220	▲ 5.9
中 央	167,884	36.3	179,121	▲ 6.3
西部第一	97,995	21.2	104,018	▲ 5.8
西部第二	22,212	4.8	22,883	▲ 2.9
比 企	14,095	3.0	14,497	▲ 2.8
利 根	38,979	8.4	40,647	▲ 4.1
大 里	30,796	6.7	32,247	▲ 4.5
児 玉	8,940	1.9	9,318	▲ 4.1
秩 父	7,917	1.7	8,591	▲ 7.8

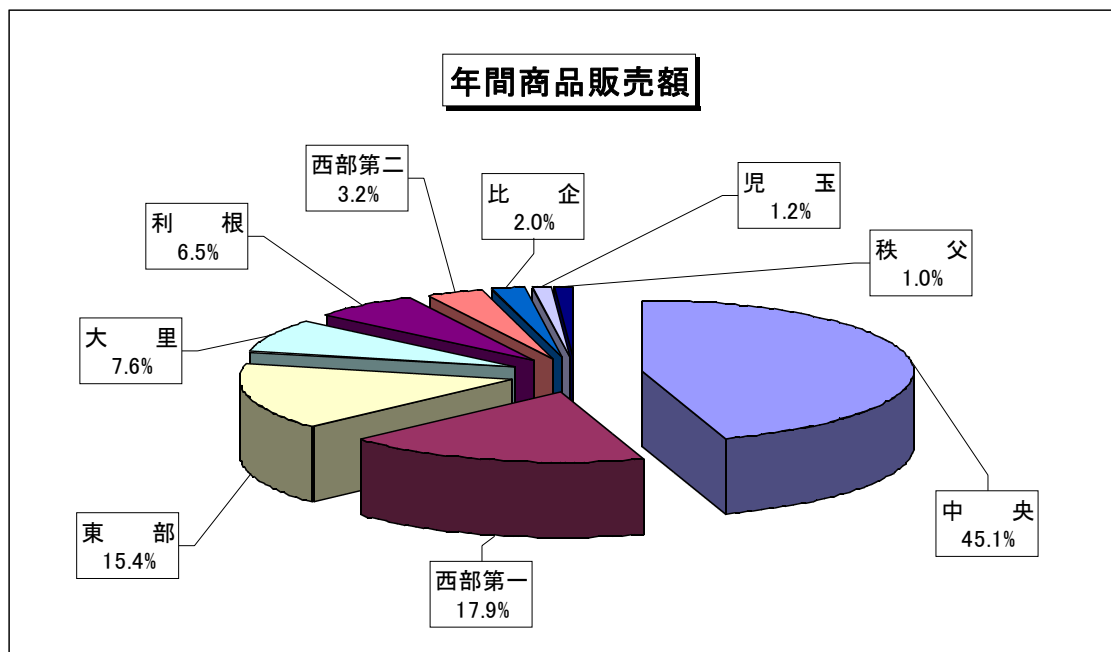
図－3 地域別従業者数の構成比



表－8 地域別年間商品販売額の構成比と前回比

地域別 項目	平成16年	構成比	平成14年	前回比
	万円	%	万円	%
県 計	1,436,383,836	100.0	1,502,476,959	▲ 4.4
東 部	221,733,669	15.4	224,876,190	▲ 1.4
中 央	647,207,799	45.1	712,638,473	▲ 9.2
西部第一	257,508,180	17.9	261,780,307	▲ 1.6
西部第二	45,923,660	3.2	43,544,732	5.5
比 企	28,795,939	2.0	29,268,528	▲ 1.6
利 根	93,629,694	6.5	90,944,612	3.0
大 里	109,731,377	7.6	107,362,062	2.2
児 玉	17,477,494	1.2	18,248,251	▲ 4.2
秩 父	14,376,024	1.0	13,813,804	4.1

図－4 地域別年間商品販売額の構成比



4 産業分類別の状況

(1) 事業所数

ア 卸売業

事業所数は1万2577事業所で、前回に比べ8.0%の減少となった。

業種別にみると、建築材料卸売業が1907事業所（構成比15.2%）と最も多く、次いで他に分類されない卸売業が1570事業所（同12.5%）、食料・飲料卸売業が1376事業所（同10.9%）、農畜産物・水産物卸売業が1188事業所（同9.4%）の順となっており、この4業種で卸売業全体の48.0%を占めている。

業種別に前回比をみると、再生資源卸売業が18.2%減少したのをはじめ、建築材料卸売業が17.3%減、一般機械器具卸売業が17.3%減、医薬品・化粧品等卸売業が14.0%減など、11業種で減少となった。

イ 小売業

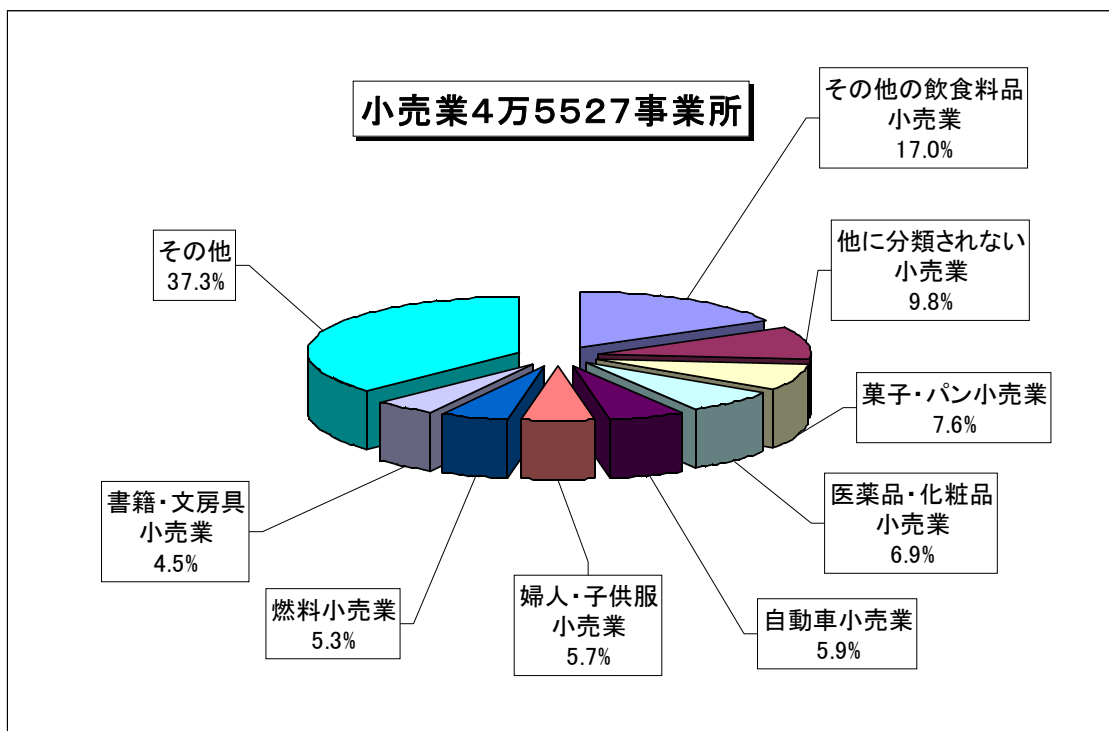
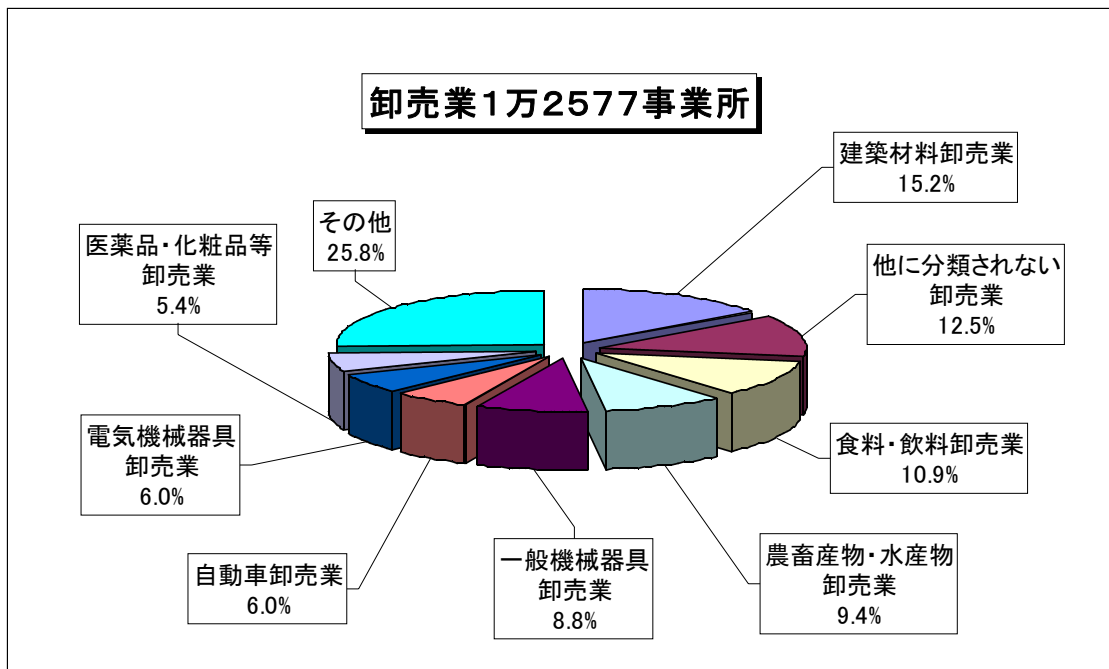
事業所数は4万5527事業所で、前回に比べ8.1%の減少となった。

業種別にみると、その他の飲食料品小売業が7747事業所（構成比17.0%）で最も多く、次いで他に分類されない小売業が4450事業所（同9.8%）、菓子・パン小売業が3465事業所（同7.6%）、医薬品・化粧品小売業が3151事業所（同6.9%）、自動車小売業が2682事業所（同5.9%）、婦人・子供服小売業が2593事業所（同5.7%）の順となっており、この6業種で小売業全体の52.9%を占めている。

業種別に前回比をみると、写真機・写真材料小売業が28.9%減少したのをはじめ、食肉小売業が22.7%減、野菜・果実小売業が15.3%減など、全28業種のうち24業種で減少となった。

一方、百貨店、総合スーパーが11.1%増加したほか、その他の各種商品小売業が6.0%増など、4業種で増加となった。

図－5 事業所数の産業分類小分類別構成比



(2) 従業者数

ア 卸売業

従業者数は11万4400人で、前回に比べ8.9%の減少となった。

業種別にみると、食料・飲料卸売業が1万5654人（構成比13.7%）で最も多く、次いで他に分類されない卸売業が1万4374人（同12.6%）、建築材料卸売業が1万2504人（同10.9%）、農畜産物・水産物卸売業が1万2035人（同10.5%）、これら4業種が従業者数1万人以上で、卸売業全体の47.7%を占めている。

業種別に前回比をみると、一般機械器具卸売業が22.6%減少したのをはじめ、化学製品卸売業が22.4%減、建築材料卸売業が16.8%減、繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）が14.7%減と、全16業種中11業種で減少となった。

一方、各種商品卸売業が32.4%増加したのをはじめ、その他の機械器具卸売業が6.2%増加したほか、鉱物・金属材料卸売業が6.0%増など、5業種が増加した。

イ 小売業

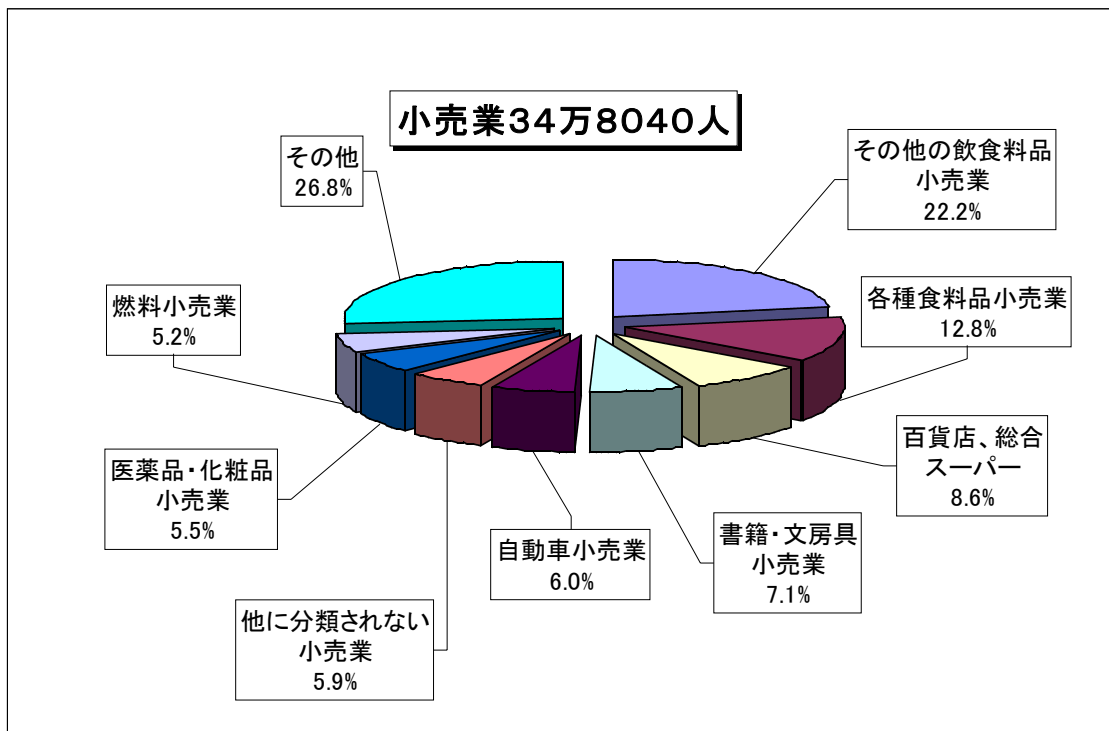
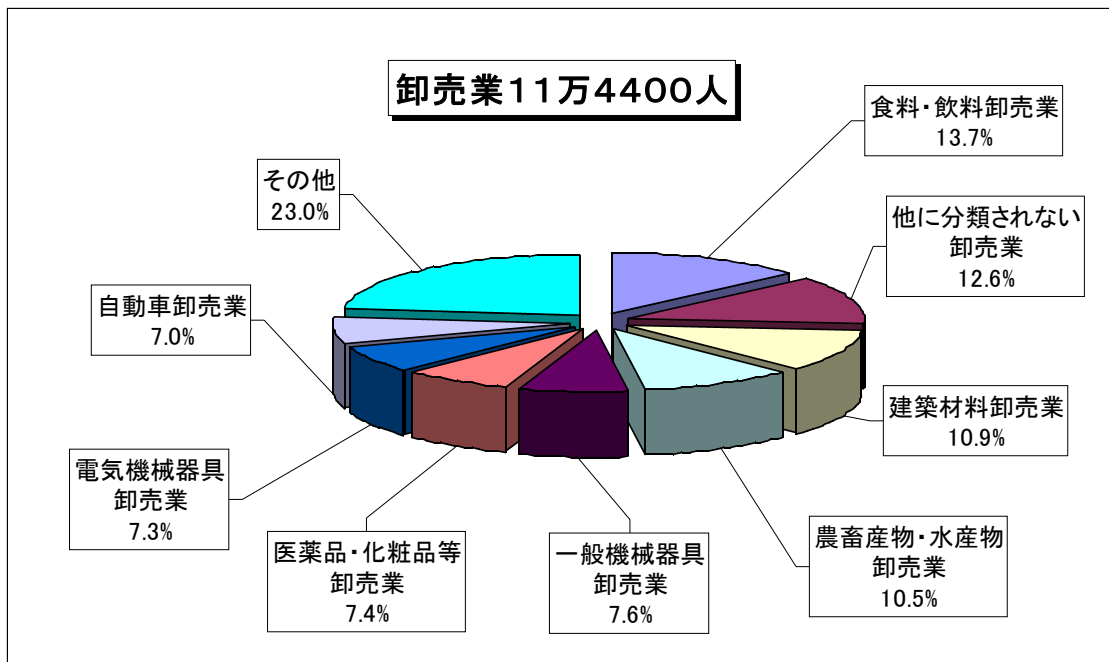
従業者数は34万8040人で、前回に比べ4.4%の減少となった。

業種別にみると、その他の飲食料品小売業が7万7101人（構成比22.2%）と最も多く、次いで、各種食料品小売業が4万4588人（同12.8%）、百貨店、総合スーパーが2万9777人（同8.6%）、書籍・文房具小売業が2万4576人（同7.1%）、自動車小売業が2万0979人（同6.0%）の順となっており、この5業種で小売業全体の56.6%を占めている。

業種別に前回比をみると、その他のじゅう器小売業が49.3%減少したのをはじめ、食肉小売業が28.9%減、写真機・写真材料小売業が24.0%減、鮮魚小売業が20.6%減など、全28業種中22業種で減少した。

一方、各種食料品小売業が12.0%増加したのをはじめ、機械器具小売業が10.0%増、医薬品・化粧品小売業が2.6%増、菓子・パン小売業が1.5%増など、6業種で増加した。

図－6 従業者数の産業分類小分類別構成比



(3) 年間商品販売額

ア 卸売業

年間商品販売額は8兆3077億円で、前回に比べ7.0%の減少となった。

業種別にみると、食料・飲料卸売業が1兆2691億円（構成比15.3%）と最も多く、次いで他に分類されない卸売業が9342億円（同11.2%）、農畜産物・水産物卸売業が8746億円（同10.5%）、医薬品・化粧品等卸売業が8290億円（同10.0%）の順となっており、この4業種で卸売業全体の47.0%を占めている。

業種別に前回比をみると、各種商品卸売業が85.5%減少したのをはじめ、自動車卸売業が18.7%減、建築材料卸売業が15.1%減、電気機械器具卸売業が11.5%減など、全16業種中11業種で減少した。

一方、その他の機械器具卸売業が20.3%と増加したのをはじめ、医薬品・化粧品等卸売業が16.3%増、繊維品卸売業（衣服・身の回り品を除く）が6.5%増、衣服・身の回り品卸売業が5.2%増など、5業種で増加となった。

イ 小売業

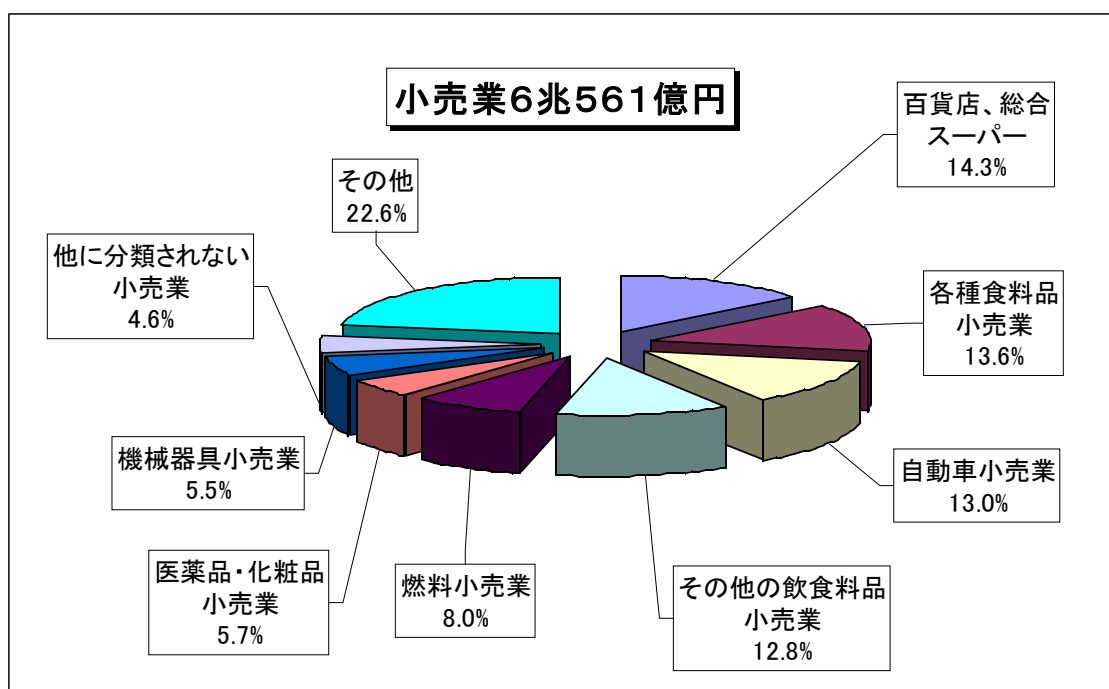
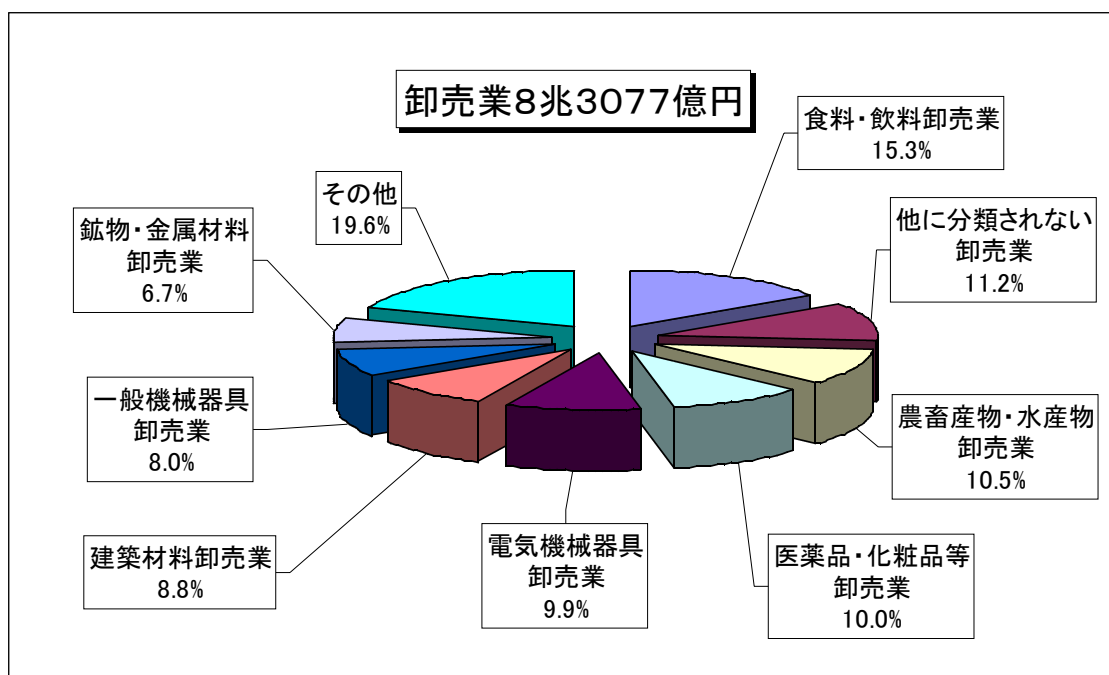
年間商品販売額は6兆561億円で、前回に比べ0.6%の減少となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが8651億円（同14.3%）と最も多く、次いで各種食料品小売業が8213億円（同13.6%）、自動車小売業が7855億円（同13.0%）、その他の飲食料品小売業が7743億円（同12.8%）の順となっており、この4業種で小売業全体の53.6%を占めている。

業種別に前回比をみると、その他のじゅう器小売業が40.6%減少となったのをはじめ、食肉小売業が26.6%減、鮮魚小売業が23.2%減、米穀類小売業が19.4%減など、全28業種中22業種で減少となった。

一方、その他の各種商品小売業が19.6%増加したのをはじめ、各種食料品小売業が17.6%増、百貨店・総合スーパーが9.5%増、医薬品・化粧品小売業5.9%増など、6業種で増加となった。

図－7 年間商品販売額の産業分類小分類別構成比

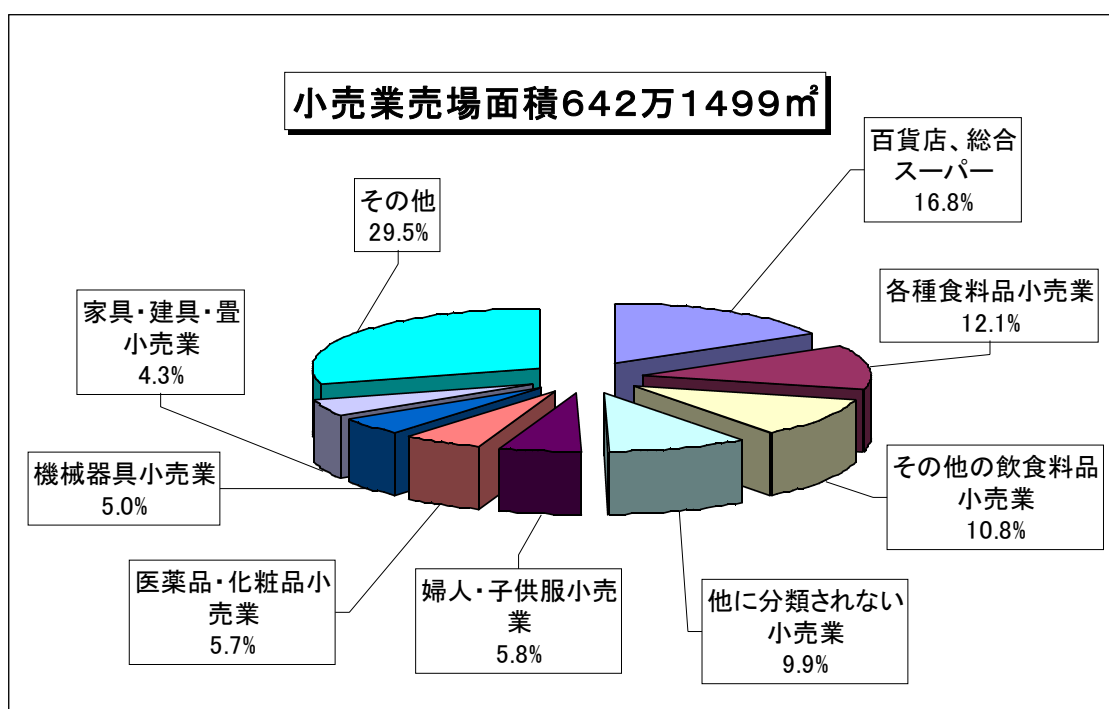


(4) 売場面積（小売業）

本県の小売業事業所の売場面積は、642万1499㎡であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが107万6754㎡（構成比16.8%）で最も多く、次いで、各種食料品小売業が77万8205㎡（同12.1%）、その他の飲食料品小売業が69万5069㎡（同10.8%）、他に分類されない小売業が63万6789㎡（同9.9%）の順となっている。

図－8 売場面積の構成比



(5) 1事業所あたりの従業者数・年間商品販売額と従業者1人あたりの年間商品販売額

ア 卸売業

1事業所あたりの従業者数は9.1人で、前回に比べ0.9%減少した。

業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が12.4人で最も多く、次いで食料・飲料卸売業が11.4人、電気機械器具卸売業が11.1人、自動車卸売業がともに10.6人の順となっている。

業種別に前回比をみると、医薬品・化粧品等卸売業が13.3%増と最も増加したほか、再生資源卸売業が9.3%増、鉱物・金属材料卸売業が8.1%増など、全16業種中、4業種で増加となった。

一方、繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）が22.0%減少したのをはじめ、化学製品卸売業が10.3%減、各種商品卸売業が8.5%減など、12業種で減少となった。

1事業所あたりの年間商品販売額は6億6055万円で、前回に比べて1.1%増加となった。

業種別にみると、医薬品・化粧品等卸売業が12億1907万円で最も多く、電気機械器具卸売業が10億9949万円、食料・飲料卸売業が9億2233万円となっている。

業種別に前回比をみると、各種商品卸売業が90.0%減少したのをはじめ、自動車卸売業が11.3%減、食料・飲料卸売業7.6%減など、8業種で減少となった。

一方、医薬品・化粧品等卸売業が35.3%と大幅に増加したほか、再生資源卸売業が23.5%増、一般機械器具卸売業が9.5%増など、8業種で増加となった。

従業者1人あたりの年間商品販売額は7262万円で、前回に比べて2.1%増加となった。

業種別にみると、電気機械器具卸売業が9916万円で最も多く、医薬品・化粧品等卸売業が9799万円、鉱物・金属材料卸売業が9218万円となっている。

業種別に前回比をみると、各種商品卸売業が89.1%と大幅に減少したほか、自動車卸売業が7.9%減、鉱物・金属材料卸売業6.5%減など、6業種で減少となった。

一方、繊維製品卸売業（衣服・身の回り品を除く）が24.9%増加したほか、化学製品卸売業が20.0%増、医薬品・化粧品等卸売業が19.4%増、一般機械器具卸売業が17.0%増など、10業種で増加となった。

イ 小売業

1事業所あたりの従業者数は7.6人で、前回に比べ4.0%の増加となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが270.7人と最も多く、次いで各種食料品小売業が35.5人、書籍・文房具小売業が11.9人の順となっている。

業種別に前回比をみると、各種食料品小売業が11.5%増加したほか、他に分類されない小売業が8.7%増、機械器具小売業が8.2%増など、全28業種中、16業種で増加となった。

一方、その他のじゅう器小売業が40.5%減少したほか、百貨店、総合スー

パーが10.0%減、食肉小売業が8.0%減など、12業種で減少となった。

1事業所あたりの年間商品販売額は1億3302万円で、前回に比べて8.2%増加となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが78億6426万円で最も多く、次いで各種食料品小売業が6億5439万円、自動車小売業が2億9288万円の順となっている。

業種別に前回比をみると、写真機・写真材料小売業が22.0%増加したほか、各種食料品小売業が17.1%増、男子服小売業が14.2%増など、17業種で増加となった。

一方、その他のじゅう器小売業が30.3%減少したほか、米穀類小売業が11.0%減、時計・眼鏡・光学機械小売業が10.5%減など、11業種で減少となった。

従業者1人あたりの年間商品販売額は1740万円で、前回に比べて4.0%増加となった。

業種別にみると、自動車小売業が3744万円で最も多く、次いで機械器具小売業が2912万円、百貨店、総合スーパーが2905万円の順となっている。

業種別に前回比をみると、靴・履物小売業が9.9%減少したほか、米穀類小売業が8.5%減、酒小売業が6.8%減など、13業種で減少となった。

一方、その他の各種商品小売業が18.8%増加したほか、その他のじゅう器小売業が17.1%増、写真機・写真材料小売業が14.2%増など、15業種で増加となった。

5 従業者規模別の状況

(1) 事業所数

ア 卸売業

「5～9人」が3412事業所（構成比27.1%）で最も多く、次いで「0～2人」が3193事業所（同25.4%）、「3～4人」が2885事業所（同22.9%）、「10～19人」が1908事業所（同15.2%）の順となっており、従業者19人以下の事業所が卸売業全体の90.6%を占めている。

前回比をみると、「50～99人」が14.1%減少したのをはじめ、すべての規模で減少した。

イ 小売業

「0～2人」が1万9359事業所（構成比42.5%）で最も多く、次いで「3～4人」が1万72事業所（同22.1%）、「5～9人」が7691事業所（同16.9%）、「10～19人」が5015事業所（同11.0%）の順となっており、従業者19人以下の事業所が小売業全体の92.6%を占めている。

前回比をみると、「0～2人」が9.5%減少したのをはじめ、99人以下のすべての規模で減少した。

(2) 従業者数

ア 卸売業

「10～19人」が2万5401人（構成比22.2%）で最も多く、次いで「5～9人」が2万2411人（同19.6%）、「30～49人」が1万4059人（同12.3%）、「20～29人」が1万2878人（11.3%）の順となっている。

前回比をみると、「50～99人」が17.1%減少したのをはじめ、すべての規模で減少した。

イ 小売業

「10～19人」が6万8836人（構成比19.8%）で最も多く、次いで「100人以上」が5万4773人（同15.7%）、「5～9人以上」が4万9719人（同14.3%）、「20～29人」が4万1566人（同11.9%）の順となっている。

前回比をみると、「0～2人」が10.0%減少したのをはじめ、99人以下のすべての規模で減少した。

(3) 年間商品販売額

ア 卸売業

「10～19人」が1兆9955億円（構成比24.0%）で最も多く、次いで「5～9人」が1兆3946億円（同16.8%）、「30～49人」が1兆2145億円（同14.6%）、「50～99人」が1兆1658億円（同14.0%）の順となっている。

前回比をみると、「30人～49人」が4.1%増加など、4つの規模で増加し、「50～99人」が29.9%減少など、4つの規模で減少となった。

1事業所あたりの年間商品販売額は、「100人以上」が126億4518万円で最も多く、次いで「50～99人」が61億6834万円、「30～49人」が32億2997万円となっている。

前回比をみると、「30～49人」が14.6%増加するなど、6つの規模で増加したが、「50～99人」が18.4%減少、「100人以上」が9.1%減少となった。

従業者1人あたりの年間商品販売額は、「50～99人」が9340万円で最も多く、次いで「30～49人」が8638万円、「100人以上」が8018万円となっている。

前回比をみると、「30～49人」が14.6%増加するなど、6つの規模で増加し、「50～99人」が15.5%減少し、「100人以上」が14.6%減少となった。

イ 小売業

「10～19人」が1兆2794億円（構成比21.1%）で最も多く、次いで「100人以上」が1兆2638億円（同20.9%）、「5～9人」が8631億円（同14.3%）、「50～99人」が7081億円（同11.7%）の順となっている。

前回比をみると、「50人～99人」が12.3%増加するなど、3つの規模で増加し、「5～9人」が7.2%減少するなど、5つの規模で減少となった。

1事業所あたりの年間商品販売額は、「100人以上」が45億1346万円で最も多く、次いで「50～99人」が12億8049万円、「30～49人」が6億2237万円となっている。

前回比をみると、「100人以上」が9.3%減少するなど、4つの規模で減少し、「10～19人」が4.1%増加するなど、4つの規模で増加となった。

従業者1人あたりの年間商品販売額は、「100人以上」が2307万円で最も多く、次いで「10～19人」が1859万円、「50～99人」が1824万円となっている。

前回比をみると、「50～99人」が12.4%増加するなど、7つの規模で増加したが、「100人以上」が2.1%減少した。

6 売場面積規模別の状況（小売業）

(1) 事業所数

売場面積調査対象では、「30～49㎡」が9289事業所（構成比20.4%）で最も多く、次いで「50～99㎡」が8971事業所（同19.7%）、「100～249㎡」が5596事業所（同12.3%）となっており、売場面積1～99㎡の事業所が小売業全体の65.6%を占めている。

(2) 従業者数

売場面積調査対象では、「100～249㎡」が5万3396人（構成比15.3%）で最も多く、次いで「50～99㎡」が4万4149人（同12.7%）、「3,000㎡」以上が3万8560人（同11.1%）の順となっている。

(3) 年間商品販売額

売場面積調査対象では、「3,000㎡以上」が1兆513億円（構成比17.4%）で最も多く、次いで「100～249㎡」が7069億円（同11.7%）、「1,500～2,999㎡」が5505億円（同9.1%）の順となっている。

1事業所あたりの年間商品販売額は、「3,000㎡以上」が47億5679万円で最も多く、次いで「1,500～2,999㎡」が14億4477万円、「1,000～1,499㎡」が9億1030万円の順となっている。

従業者1人あたりの年間商品販売額は、「3,000㎡以上」が2726万円で最も多く、次いで「1,500～2,999㎡」が2157万円、「500～999㎡」が1970万円の順となっている。

(4) 売場面積

「3,000㎡以上」が166万7406㎡（構成比26.0%）で最も多く、次いで「500～999㎡」が80万4856㎡（同12.5%）、「100～249㎡」が79万4213㎡（同12.4%）の順となっている。

7 大規模小売店舗の状況

(1) 事業所数

事業所数は923事業所で、小売業全体の2.0%となった。

産業中分類別にみると、飲食料品小売業が385事業所（小売業全体に対する構成比0.8%）で最も多く、次いで家具・じゅう器・機械器具小売業が186事業所（同0.4%）、その他の小売業が154事業所（同0.3%）の順となっている。

(2) 従業者数

従業者数は7万9755人で、小売業全体の22.9%となった。

産業中分類別にみると、飲食料品小売業が3万5516人（小売業全体に対する構成比10.2%）で最も多く、次いで各種商品小売業が2万8932人（同8.3%）、その他の小売業が8169人（同2.3%）となっている。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆8982億円で、小売業全体の31.3%となった。

産業中分類別にみると、各種商品小売業が7670億円（小売業全体に対する構成比12.7%）で最も多く、次いで飲食料品小売業が6194億円（同10.2%）、家具・じゅう器・機械器具小売業が2477億円（同4.1%）となっている。

1事業所あたりの年間商品販売額は21億円で、産業中分類別にみると、各種商品小売業が68億円で最も多く、次いで飲食料品小売業が16億円、家具・じゅう器・機械器具小売業が13億円の順となっている。

従業者1人あたりの年間商品販売額は2380万円で、産業中分類別にみると、家具・じゅう器・機械器具小売業が5639万円で最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業が3415万円、自動車・自転車小売業が2798万円の順となっている。

(4) 売場面積

売場面積は285万8712㎡で、小売業全体の44.5%となった。

産業中分類別にみると、各種商品小売業が108万4793㎡（小売業全体に対する構成比16.9%）で最も多く、次いで飲食料品小売業が71万9547㎡（同11.2%）、家具・じゅう器・機械器具小売業が44万6741㎡（同7.0%）の順となっている。

8 市町村別の状況

(1) 事業所数

事業所数は、市部が5万437事業所で、前回に比べ8.2%減少し、町村部が7667事業所で、前回に比べ7.6%減少した。

市町村別にみると、さいたま市が8534事業所で最も多く、次いで川口市が4171事業所、川越市が2847事業所の順となっている。

前回比をみると、都幾川村が30.5%減少したのをはじめ、東秩父村が26.3%減、大滝村が23.3%減などすべての市(41市)、46町村で減少し、このうち8市15町村で10%以上の減少となった。

一方、増加したのは滑川町の16.2%増をはじめ、大里町の1.8%増の2町であった。

ア 卸売業

事業所数は、さいたま市が2450事業所で最も多く、次いで川口市が1085事業所、越谷市が630事業所の順となっている。

前回比をみると、市部で8.5%減少、町村部で4.0%の減少となった。

減少したのは33市28町村で、荒川村の66.7%減をはじめ、大滝村の50.0%減、東秩父村の44.4%減などで、このうち2市9町村で20%以上の減少となった。

一方、増加したのは、小鹿野町の25.0%増をはじめ、吉見町の24.1%大里町及び江南町の23.1%増など、5市12町であった。

イ 小売業

事業所数は、さいたま市が6084事業所で最も多く、次いで川口市が3086事業所、川越市が2236事業所の順となっている。

前回比をみると、市部で8.1%減少、町村部で8.3%の減少となった。

減少したのは41市47町村で、都幾川村の32.1%減をはじめ、神泉村の25.0%減、大滝村の21.4%減などで、このうち10市22町村で10%以上の減少となった。

一方、増加したのは、滑川町の18.2%増、宮代町の1.2%増の2町であった。

(2) 従業者数

従業者数は、市部が41万1474人で、前回に比べ5.7%減少し、町村部が5万966人で、前回に比べ4.2%減少した。

市町村別にみると、さいたま市が8万4760人で最も多く、次いで川口市が3万2449人、川越市が2万4560人の順となっている。

前回比をみると、北川辺町で28.0%減少したのをはじめ、東秩父村で26.9%減、鳩山町で24.4%減など、35市36町村で減少となった。

一方、滑川町で78.0%増加したのをはじめ、大里町で20.1%増、騎西町で14.3%増、名栗村で9.9%増など、6市13町村で増加となった。

ア 卸売業

従業者数は、さいたま市が2万9388人で最も多く、次いで川口市が9002人、川越市が6658人の順となっている。

前回比をみると、市部で9.5%の減少、町村部で2.3%の減少となった。

減少したのは27市27町村で、両神村の81.8%減をはじめ、大滝村の75.0%減、吉田町の48.0%減などで、このうち4市11町村で20%以上の減少となった。

一方、増加したのは14市19町村で、松伏町の61.3%増をはじめ、東秩父村56.3%増、嵐山町の56.4%増などで、このうち1市9町村で20%以上の増加となった。

イ 小売業

従業者数は、さいたま市が5万5372人で最も多く、次いで川口市が2万3447人、川越市が1万7902人の順となっている。

前回比をみると、市部で4.4%の減、町村部では4.7%の減となった。

減少したのは32市38町村で、東秩父村の42.0%減をはじめ、横瀬町の24.4%減、北川辺町の24.3%減などで、このうち9市19町村で10%以上の減少となった。

一方、増加したのは9市11町村で、滑川町の129.4%増をはじめ、川本町の23.2%増、騎西町の14.2%増などで、このうち4町村で10%以上の増加となった。

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は、市部が1兆3千152億4千501万1千100円で、前回に比べ5.2%減少し、町村部が1兆2千113億8千825万円で、前回に比べ4.9%増加した。

市町村別にみると、さいたま市が3兆8千493億円で最も多く、次いで川口市が9千436億円、川越市が7千858億円の順となっている。

前回比をみると、北川辺町が76.4%減少したのをはじめ、川本町が68.7%減、両神村が52.9%減など20市30町村で減少し、このうち1市9町村で20%以上の減少となった。

一方、大里町で108.2%増加したのをはじめ、皆野町の51.1%増、松伏町の43.7%増など21市19町村で増加し、このうち2市7町で20%以上の増加となった。

ア 卸売業

年間商品販売額は、さいたま市が2兆7千973億円で最も多く、次いで熊谷市5千617億円、川口市が5千408億円の順となっている。

前回比をみると、市部で8.3%減少、町村部で13.5%の増加となった。

減少したのは20市26町村で、川本町が89.6%減少したのをはじめ、北川辺町が85.8%減、鳩山町が72.8%減など、6市12町村で20%以上の減少となった。

一方、増加したのは21市20町村で、皆野町が256.2%増加したのをはじめ、鷲宮町が180.4%増、嵐山町が165.8%増などで、このうち6市14町で20%以上の増加となった。

イ 小売業

年間商品販売額は、さいたま市が1兆5千20億円で最も多く、次いで川口市が4千029億円、川越市の3千331億円の順となっている。

前回比をみると、市部で0.4%減少、町村部で2.7%の減少となった。

減少したのは25市34町村で、北川辺町が44.4%減少したのをはじめ、南河原村が22.9%減、宮代町が19.9%減などで、このうち5市13町村で10%以上の減少となった。

一方、増加したのは16市12町村で、滑川町が61.0%増加したのをはじめ、川本町が28.6%増、吉田町が20.3%増などで、このうち3市3町村で10%以上の増加となった。